

2020年度 事業報告書

学校法人 東海学園

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

明治21年、浄土宗の僧侶養成機関として、東京に本校が置かれ、全国7か所に支校が置かれました。その支校のひとつであった東海学園は一世紀余を経た現在、東海中学校、東海高等学校、東海学園高等学校、そして東海学園大学と時代の流れを捉え、着実に「中部の名門教育機関」にふさわしい総合学園へと発展を遂げてきました。

東海学園が一貫して掲げている建学の精神は、仏の御恩に感謝して「打ち込んで生きる」ということであり、それを『勤儉誠実』ということばに集約しています。この勤儉誠実の精神のほかに独自のアイデンティティの基本となる教育の理念として『共生(ともいき)』を掲げています。

本学での「共生(ともいき)」は、本学園の学祖である椎尾辨匡先生が大正期に興された「共生き運動」が原点で、それを継承し、その理念に基づいて人間教育を進めようとするものです。その根本精神は、「こころ生き、身生き、事生き、物も生き、人みな生きる、共生きの家」この先生の歌に表されています。すべてのものが大宇宙の大いなる命に「生かされて生きている」ことを自覚し感謝して、「心が生き生き」と生きるよう説いています。個人としての生き方のみならず、まわりの物事も同じように生き生きとしてきます。それはグローバル化した社会を調和させ発展させる生き方であり、異文化がぶつかり合う21世紀の地球社会における大切な規範でもあると思われまます。

(2) 学校法人の沿革

明治21(1888) .11	浄土宗愛知支校設立許可、設立者 浄土宗管長 日野靈瑞
明治42(1909) .9	東海中学校開設許可、設立者 浄土宗管長 山下現有
昭和 6(1931) .12	財団法人 東海中学校組織認可
昭和22(1947) .4	新制 東海中学校設置許可、開学
昭和23(1948) .3	東海高等学校設置認可
昭和23(1948) .4	東海高等学校開学
	財団法人東海学園と改称
昭和26(1951) .3	学校法人東海学園に組織変更認可
昭和37(1962) .2	東海第二高等学校設置認可
昭和37(1962) .4	東海第二高等学校開学
昭和37(1962) .6	東海第二高等学校を東海女子高等学校と改称
昭和39(1964) .1	東海学園女子短期大学設置認可
昭和39(1964) .4	東海学園女子短期大学開学 家政科定員50人、英語科定員50人
昭和40(1965) .4	東海学園女子短期大学 定員変更 家政科定員90人、英語科定員60人
昭和43(1968) .4	東海学園女子短期大学 国文科新設定員50人、定員変更家政科150人、英語科100人
昭和46(1971) .4	東海学園女子短期大学 学科名変更 国文学科、家政学科、英文学科
昭和50(1975) .4	東海学園女子短期大学 定員変更 家政学科250人、英文学科150人、国文学科100人
昭和59(1984) .4	東海学園女子短期大学 定員変更 英文学科200人
昭和60(1985) .4	東海学園女子短期大学 定員変更 国文学科150人
昭和61(1986) .4	東海学園女子短期大学 定員変更 家政学科300人
平成 3(1991) .4	東海学園女子短期大学 家政学科を生活学科と名称変更 東海学園女子短期大学 臨時定員 英文学科300人、国文学科220人に増員
平成 4(1992) .4	東海学園女子短期大学 臨時定員 生活学科360人に増員
平成 6(1994) .12	東海学園大学設置認可
平成 7(1995) .4	東海学園大学経営学部経営学科開学 経営学部・経営学科定員200人 東海学園女子短期大学 定員変更 生活学科270人、英文学科80人、国文学科100人
平成12(2000) .4	東海学園女子短期大学 英文学科、国文学科募集停止 東海学園大学 定員変更 経営学部経営学科230人 東海女子高等学校を東海学園高等学校に名称変更及び共学化 東海学園大学大学院経営学研究科開学 定員20人 東海学園大学人文学部人文学科新設 定員250人

平成13(2001) .4	東海学園女子短期大学を東海学園大学短期大学部に校名変更並びに生活学科を生活環境学科と名称変更
平成13(2001) .10	東海学園大学短期大学部 英文学科、国文学科廃止認可
平成16(2004) .4	東海学園大学短期大学部 生活環境学科募集停止 東海学園大学人間健康学部新設 人間健康学科定員190人、管理栄養学科定員80人
平成17(2005) .12	東海学園大学短期大学部廃止認可
平成18(2006) .4	東海学園大学 定員変更 人間健康学部人間健康学科定員250人
平成20(2008) .4	東海学園大学 定員変更 人文学部人文学科定員200人 東海学園大学 人文学部発達教育学科増設定員100人
平成23(2011) .4	東海学園大学健康栄養学部 管理栄養学科新設 定員80人 東海学園大学人間健康学部 管理栄養学科募集停止
平成24(2012) .4	東海学園大学教育学部 教育学科新設 定員150人 東海学園大学スポーツ健康科学部 スポーツ健康科学科新設 定員235人 東海学園大学人文学部 発達教育学科募集停止 東海学園大学人間健康学部 人間健康学科募集停止
平成26(2014) .4	東海学園大学人文学部 心理学科新設 定員100人 東海学園大学 定員変更 人文学部人文学科 定員100人 東海学園大学 定員変更 健康栄養学部管理栄養学科 定員120人
平成27(2015) .3	東海学園大学人間健康学部 管理栄養学科廃止
平成28(2016) .5	東海学園大学人文学部 発達教育学科廃止
平成29(2017) .3	東海学園大学人間健康学部 人間健康学科廃止
平成30(2018) .4	東海学園大学心理学部 心理学科新設 定員100人 東海学園大学 定員変更 スポーツ健康科学部スポーツ健康科学科 定員260人 東海学園大学 定員変更 教育学部教育学科 定員180人

(3) 設置する学校、学部、学科等

学校名	学部等		
東海学園大学	大学院	経営学研究科	
	学部	経営学部	経営学科
		スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科
		人文学部	人文学科
			心理学科
		心理学部	心理学科
		教育学部	教育学科
健康栄養学部	管理栄養学科		
東海高等学校	全日制課程 普通科		
東海学園高等学校	全日制課程 普通科		
東海中学校			

(4) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(2020年5月1日現在)

学校名・学科名	学年	入学定員	現員数				合計	収容定員
			1年	2年	3年	4年		
東海中学校		400	358	361	357		1,076	1,200
東海高等学校		440	395	447	428		1,270	1,320
東海学園高等学校		400	396	377	358		1,131	1,200
東海学園大学	経営学部経営学科	230(5)	243	263	310	266	1,082	930
	スポーツ健康科学部 スポーツ健康科学科	260(5)	269	289	277	290	1,125	1,050
	人文学部人文学科	100(2)	113	119	129	135	496	404
	人文学部心理学科	—	—	—	—	130	130	102
	心理学部心理学科	100(2)	108	122	121	—	351	302
	教育学部教育学科	180(5)	200	196	173	202	771	730
	健康栄養学部管理栄養学科	120	104	125	114	119	462	480
大学院	20	0	2			2	40	
合計		2,250(19)	2,186	2,301	2,267	1,142	7,896	7,758

※入学定員の()内は大学3年次編入学定員

(5) 教職員の概要

	専任教員 (含校長・教頭)	専任職員 (含用務)	小計	非常勤講師	非常勤職員 (含用務)	小計	合計
学園本部事務局	0	4	4	0	4	4	8
東海学園大学	126	51	177	236	48	284	461
東海学園高等学校	52	8	60	24	7	31	91
東海高等学校	60	7	67	22	6	28	95
東海中学校	49	2	51	22	5	27	78
合計	287	72	359	304	70	374	733

2020年度の事業報告

(1) 各学校の教育目標等に関連して実施した事業について

<東海学園大学 第2次中期経営計画 1年目の主な重点施策>

- 1 教育の質保証プロジェクト
 - ・既設学部学科・研究科の改廃や統合、新規設置等について、戦略的視点から調査・研究・提言を行う「特別チーム」を学長のもとに設置し、将来構想案を早急に策定する。
 - ・「ともいき教養教育機構」のスタートと同時に、ともいき教養教育・ともいき人間教育・ともいき実践教育を柱とする「特色ある共通教育」システムを確立する。
- 2 学生満足度向上プロジェクト
 - ・キャリアデザイン支援体制の強化をはかり、東海ネットワークの一層の充実を進める。
 - ・インターンシップ制度の充実と単位化の検討を進める。
- 3 ブランド力向上プロジェクト
 - ・本学の教育理念「ともいき」を前面に出した全学的ブランド力の強化とともに、特色を明確化した学部ブランド力の強化を推進する。
- 4 キャンパス教育環境向上プロジェクト
 - ・「大学らしい雰囲気づくり」に視点を置いた、三好・名古屋両キャンパスのトータルコーディネート計画の策定を進める。
- 5 大学運営力強化プロジェクト
 - ・「教学と経営の一体的運営」によるガバナンス機能のさらなる向上を目指す。
 - ・教育職員人事関係諸規程の改正を始めとした、採用・昇任人事システムの抜本的な見直しをはかる。
- 6 財務基盤確立プロジェクト
 - ・年度予算の計画策定と執行状況のチェックを行う「予算委員会」を、大学運営会議内に設置する。
 - ・「退学者減少化に向けての目標値の設定」(2018.5.16大学運営会議)に示す「退学率(除籍を含む)」および「修業年限卒業率」の数値目標を達成する。

<東海学園大学 第2次中期経営計画に基づく事業報告>

- 1 設置認可を伴う学部学科の将来計画・改組を見据え、入学定員超過率の計画的抑制を実行に移すとともに、学部の現状・課題と対策について各学部長からのコメントを求めた。また、学内理事会を引き継ぐ形で、企画立案・調整機能を持つ会議体としての「企画調整会議」を令和3年2月新たに設置し、引き続き学部学科課題の情報共有と改組計画の策定に取り組んだ。
ともいき教養教育機構長・副機構長が中心となり、本学の「特色ある共通教育」システム確立のため、全学共通科目群のカリキュラム変更に向けて精力的な議論が進められた。
- 2 キャリア・ディベロプメント・プログラムを始めとするサポートプログラム充実への取組みを強化するとともに、東海ネットワークを活用した学内企業展をリモートにて企画・実施(令和3年2月)するなど、コロナ禍の中であったにも関わらず、予想以上の参加者数(アクセス数)となった。
単位制インターンシップの充実に向けて、ともいき教養教育のキャリア開発科目として位置づける検討がなされた。
- 3 「ともいき」を前面に打ち出した広報活動を積極的に進める計画であったが、コロナ禍により、オープンキャンパス等各種イベント企画の中止や入試相談会等の開催自粛が相次いだこともあり、広報活動の見直しを迫られる一年であった。ブランド力強化や受験動向にどう影響したかの検証を進めるとともに、本学の特色やイメージ戦略の明確化を行い、引き続き地道な広報活動を進める。
- 4 段階的な年次整備計画を策定し事業を実施してきたが、総合計画の策定までには至っていない。引き続き今後の課題とする。
- 5 教員採用・昇任人事システムは、人事委員会による半年以上の議論の積み重ねの結果、令和2年11月開催の大学評議会において教員人事関連規程(業績評価基準表、採用・昇任評価ワークシート等を含む)の改正が一括承認され、令和3年度からの施行が決定した。
- 6 担当副学長を委員長とする学長直属の組織として「予算委員会」を位置づけ、令和2年9月に大学運営会議内に設置した。また、予算委員会のもとに「予算策定グループ」を設け、予算編成・執行管理の業務を担うこととした。
令和3年7月開催の大学運営会議にて、例年同様に学部別の退学率および修業年限卒業率の経年推移が示された。学部ごとに設定目標値が異なり、年度によっての入試状況に左右されるなど多面的要素があり一概に評価はできないが、全国私立大学平均値に比し概ね好結果となっている。

<東海学園高等学校 教育目標>

- 1 進路指導
 - ・進路目標を東海学園大学35%、国公立大学7%、県内中堅私大50%、その他8%とする。
- 2 組織運営体制改善と情報公開
 - ・教科内において新学習指導要領の「生きる力を育む」ことを目指し、3つの柱(①知識・技能、②思考力・判断力・表現力、③学びに向かう力)を軸として偏りなく実現できるようにする。
- 3 生活指導
 - ・情報化社会に合わせたモラルの育成に努め、SNS等における問題傾向の増加を踏まえ、早期発見と適切指導に努める。

<東海学園高等学校 実施事業>

- 1 ○動画配信による進路情報を随時公開。(東学進路動画版)
○スタディサプリの導入と活用。
○実力試験(定期試験以外の学力テスト)の実施。
※学外実施予定であった下記模擬試験は全て感染防止対策により学校での受験となった。

6/16(火)3年生大学入学共通テスト模試(全員受験)

7/11(土)1, 2年生総合学力テスト 3年生進研模試(飛翔+各学年希望者)

10/18(日)3年生全統共通テスト(希望者のみ)

10/25(日)3年生全統記述模試(希望者のみ)

11/4(水)1, 2年生総合学力テスト(全員受験)

11/22(日)全統共通プレテスト(希望者のみ)

1/24(日)1, 2年生全統記述模試(希望者のみ)

1/30(土)1年生総合学力テスト(飛翔+希望者)

1/31(日)2年生全統共通テスト模試(飛翔+希望者)

○学年毎に行う生徒対象進路ガイダンス

※感染防止対策のため、大人数を一カ所に集めることを令和2年度は中止し、動画によるガイダンスを実施。

○保護者対象進路ガイダンス(3年間で4回実施)

※感染防止対策のため、全て動画配信で対応。

○三者面談の実施(原則1, 2年生は夏と秋の2回、3年生は夏に1回)

○大学受験者に対する各種指導

学習のサポートから志望動機書作成のサポート、面接練習など。

- 2 ○学内教研
学内の教員のみで研修会を年2回(原則12月と3月の試験中午後)行い、新学習指導要領の実施に向けた各教科の取組を全教科輪番で発表し、共有することで意識向上を目指した。令和2年度については12月が家庭科・国語・社会、3月は業者によるスタディサプリの説明会を実施。
- 3 ○動画配信による指導
例年は、生徒向けには天白警察の係によるサイバー犯罪防止講演会を実施し、保護者向けには携帯電話キャリアの担当者によるSNS講習会を実施しているが、令和2年度はいずれも実施不可。そのため、生活係がSNSのルール・マナーについての動画を作成し、各クラスにて視聴させた。

＜東海高等学校・東海中学校 教育目標＞

- 1 皆共に生かし生かされているということを実感した「共生(ともいき)」の心を持つ、信頼に足り得る人間を世に送り出す
- 2 今あるいのちを生かし切るべく、学習活動のみならず興味関心をもったことに勤儉誠実に取り組むことができる人物を育てる(中学卒業レポート等)
- 3 自主活動を通じ主体的に行動できる自主自立の精神を育む(創立記念祭等)

＜東海高等学校・東海中学校 実施事業＞

- 1 中学では、宗教の授業、成道会(12月8日)・御忌会(1月25日)・涅槃会(2月15日)での法話と各法会のプリントを配布した。
尚、花まつり、祖山参拝はコロナ禍のために実施できず。追悼会もやはりコロナ禍のために生徒参加なし。
高校では、成道会(12月)・御忌会(1月)・涅槃会(2月)において各法会のプリントを配布し、高校3年生には、12月5日に卒業授戒会を実施した。
尚、花まつり、外来祖山参拝、学年集会でのお勤め・法話は、コロナ禍のために実施できず。追悼会もやはりコロナ禍のために生徒参加なし。
- 2 中学では、従来の卒業レポートとタイアップし、ソーシャルチェンジを導入しているが、コロナ禍のためにグループワーク等に多くの制約がある中で可能な活動を行った。夏期講習会でのフィールドワーク等はコロナ禍のために中止となった。
サタデープログラムは2回ともコロナ禍のために中止となった。
- 3 9月26日～27日の創立記念祭は、中高ともにオンラインでの開催となった。高校では149本のクラス・クラブの企画や発表があった。
映像内での音源等の著作権について、生徒が委員会を立ち上げ、JASRACに問い合わせるなど積極的な活動をした。

2020年度 施設設備等事業一覧

事業費合計 631,588,530 円

(単位 円 税込)

内容	場所	見積金額	主な勘定科目	備考
1 体育館エアコン新設	東海学園大学 三好キャンパス	78,000,000	建物付属	
2 2・3号館AV機器リプレイス		42,658,550	教研備品	
3 2号館高置受水槽更新		9,900,000	教)修繕費	
4 4号館プール水槽防水・ライン引き工事		5,005,000	管)修繕費	
5 2号館エレベータ更新工事		27,060,000	建物付属	
6 3号館外部改修工事		44,000,000	教)修繕費	
7 1号館空調更新工事		17,600,000	建物付属	
8 野球場照明LED化工事		18,370,000	構築物	
9 テニスコート照明LED化工事		7,634,000	構築物	
10 図書館パソコン貸し出しロッカー		3,900,000	教研備品	
11 厚生棟床シート張替え		6,358,000	管)修繕費	
12 体育館照明LED化工事		15,019,400	建物付属	
13 和光寮 浴室系統 給水・給湯管新設工事	東海学園大学 名古屋キャンパス	18,447,000	建物付属	
14 和光寮 浴室壁床タイル貼替工事		3,982,000	管)修繕費	
15 「哲誠文庫デジタル画像データベース」サーバ構築・データ移		3,313,200	教研備品	
16 1・3・4号館照明器具LED化		48,840,000	建物付属	
17 4号館東側西側2系統マルチエアコン更新		15,400,000	建物付属	
18 2号館地下1階会議室・食品加工室	12,760,000	建物付属		
19 GAKUENシステムリプレイス	東海学園大学	80,520,000	教)支払報酬	
20 印刷機購入	東海学園 高等学校	1,485,000	教研備品	
21 2号館屋上防水工事		8,250,000	教)修繕費	
22 2号館渡り廊下防水工事		3,630,000	教)修繕費	
23 飛翔館(体育館)1・2Fトイレ改修工事		23,870,000	教)修繕費	
24 飛翔館(体育館)外壁改修工事		40,447,000	教)修繕費	
25 情報通信ネットワーク環境整備		15,400,000	建物付属	
26 ICT教育設備整備推進事業		24,123,000	教研備品	
27 出退勤管理システム導入		1,923,900	管理備品	
28 オンライン学習支援事業		6,909,480	教)支払報酬	
29 講堂 照明器具LED化工事		7,205,000	建物付属	
30 本館GHP空調入れ替え	東海高等学校	28,930,000	建物付属	
31 生徒用机・椅子購入		2,024,000	教研備品	
32 情報室1 PC購入・設置		1,243,000	教研備品	
33 プール塗装工事		2,127,620	教)修繕費	
34 プール塗装工事	東海中学校	2,052,380	教)修繕費	
35 教室扉修繕工事		3,201,000	建物付属	
合計		631,588,530		

学校別内訳

東海学園大学	458,767,150
東海学園高等学校	126,038,380
東海高等学校	41,529,620
東海中学校	5,253,380
合計	631,588,530

3. 財務の概要

(表中の金額について、表示単位未満については、切捨にて表記しているため、合計が一致しない場合があります。)

①貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位:千円)

資産の部	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
固定資産	25,334,707	24,975,037	24,606,883	24,945,808	25,263,047
有形固定資産	22,997,797	22,559,374	22,080,712	22,138,427	21,810,744
土地	5,011,572	5,011,572	5,048,573	5,048,573	5,033,594
建物	13,975,883	13,665,386	13,311,281	13,038,217	12,869,848
その他の有形固定資産	4,010,340	3,882,414	3,720,857	4,051,636	3,907,302
特定資産	2,254,756	2,336,997	2,449,940	2,738,975	3,377,722
その他の固定資産	82,153	78,665	76,230	68,405	74,581
流動資産	4,302,109	4,588,197	4,853,055	5,054,916	4,613,510
現金預金	4,014,822	4,367,838	4,585,405	4,776,195	4,405,276
その他の流動資産	287,287	220,358	267,649	278,721	208,234
資産の部合計	29,636,817	29,563,234	29,459,938	30,000,725	29,876,558

負債の部	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
固定負債	5,423,413	5,067,343	4,685,985	4,726,777	4,352,113
長期借入金	3,089,171	2,696,812	2,362,880	2,477,386	2,077,434
その他の固定負債	2,334,242	2,370,531	2,323,105	2,249,391	2,274,679
流動負債	2,598,918	2,702,348	2,755,039	2,845,076	2,593,468
短期借入金	384,852	392,358	333,932	432,162	399,952
その他の流動負債	2,214,065	2,309,989	2,421,106	2,412,914	2,193,516
負債の部合計	8,022,332	7,769,691	7,441,025	7,571,853	6,945,581

純資産の部	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
基本金	37,997,750	38,288,561	38,575,450	38,784,625	39,486,546
第1号基本金	37,404,750	37,695,561	37,932,450	38,091,625	38,543,546
第2号基本金	0	0	50,000	100,000	350,000
第3号基本金	0	0	0	0	0
第4号基本金	593,000	593,000	593,000	593,000	593,000
繰越収支差額	△ 16,383,265	△ 16,495,019	△ 16,556,537	△ 16,355,754	△ 16,555,569
翌年度繰越収支差額	△ 16,383,265	△ 16,495,019	△ 16,556,537	△ 16,355,754	△ 16,555,569
純資産の部合計	21,614,485	21,793,542	22,018,913	22,428,871	22,930,977
負債及び純資産の部合計	29,636,817	29,563,234	29,459,938	30,000,725	29,876,558

イ) 財務比率の経年比較

(単位: %)

比率	計算式	内容	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
特定資産構成比率	特定資産／ 総資産	この比率が高い場合は中長期的な財政支出に対する備えが充実しており、計画的な学校法人経営に資すると言える。	7.6	7.9	8.3	9.1	11.3
内部留保資産比率	運用資産-総負債／ 総資産	プラス幅が大きいほど運用資産の蓄積度が大きいと評価できる。	△ 5.9	△ 3.6	△ 1.4	△ 0.2	2.8
運用資産余裕比率	運用資産-外部負債／ 経常支出	一般的にはこの比率が高いほど運用資産の蓄積が良好であり、経常的な収支が安定しているといえる。	0.58	0.36	0.46	0.46	0.56
純資産構成比率	純資産／ 総負債+純資産	この比率が高い場合は、自己財源が充実していることを示し、財政的には安定していると評価できる。	72.9	73.7	74.7	74.8	76.8
流動比率	流動資産／ 流動負債	学校法人の短期的な支払い能力を判断する指標の一つ。一般に金融機関では、この比率が200%以上であれば優良と見なしている。	165.5	169.8	176.2	177.7	177.9
総負債比率	総負債／ 総資産	総資産に対する他人資本の比重を評価する極めて重要な比率である。この比率は一般的に低い方が望ましい。	27.1	26.3	25.3	25.2	23.2
退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産／ 退職給与引当金	将来的な支払債務である退職給与引当金に見合う資産を特定資産としてどの程度保有しているかを判断するものであり、一般的には高い方が望ましい。	43.8	43.7	44.2	45.2	48.8
積立率	運用資産／ 要積立額	学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表す。一般的に比率は高い方が望ましい。	32.6	33.8	33.5	36.1	36.1

②資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位:千円)

収入の部	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
学生生徒等納付金収入	6,708,196	6,811,244	7,035,355	7,048,385	7,088,124
手数料収入	117,429	137,633	146,107	148,833	137,341
寄付金収入	140,753	71,464	97,113	126,180	104,468
補助金収入	1,620,881	1,626,033	1,494,479	1,546,722	1,815,680
資産売却収入	0	0	0	0	1,200
付随事業・収益事業収入	41,294	43,822	43,027	39,542	31,254
受取利息・配当金収入	1,216	422	486	501	528
雑収入	252,837	240,766	285,424	322,604	216,840
借入金等収入	0	0	0	550,000	0
前受金等収入	1,475,601	1,598,919	1,636,189	1,551,147	1,346,130
その他の収入	572,538	576,687	549,630	598,803	779,684
資金収入調整勘定	△ 1,590,341	△ 1,664,484	△ 1,855,805	△ 1,909,009	△ 1,756,648
前年度繰越支払資金	4,186,274	4,014,822	4,367,838	4,585,405	4,776,195
収入の部合計	13,526,681	13,457,333	13,799,849	14,609,118	14,540,802

支出の部	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
人件費支出	5,498,293	5,501,025	5,495,048	5,635,070	5,350,031
教育研究経費支出	1,734,954	1,553,457	1,730,973	1,647,551	2,096,602
管理経費支出	713,423	810,371	837,633	746,846	576,587
借入等利息支出	48,316	43,564	38,479	35,756	31,348
借入金等返済支出	413,354	384,852	392,358	337,264	432,162
施設関係支出	429,715	200,565	145,081	223,417	319,736
設備関係支出	205,731	200,915	176,729	641,827	141,065
資産運用支出	150,000	100,000	150,000	300,000	650,000
その他の支出	732,135	738,464	712,664	787,117	878,402
資金支出調整勘定	△ 414,065	△ 443,722	△ 464,525	△ 521,928	△ 340,409
次年度繰越支払資金	4,014,822	4,367,838	4,585,405	4,776,195	4,405,276
支出の部合計	13,526,681	13,457,333	13,799,849	14,609,118	14,540,802

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位:千円)

教育活動による資金収支	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
収入	8,797,354	8,910,907	9,055,180	9,154,627	9,346,632
支出	7,946,672	7,864,854	8,063,655	8,029,468	8,023,220
差引	850,682	1,046,052	991,524	1,125,159	1,323,411
調整勘定等	65,214	116,827	49,520	△ 33,638	△ 294,409
教育活動資金収支差額 A	915,897	1,162,880	1,041,045	1,091,521	1,029,002

施設整備等活動による資金収支	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
収入	82,427	20,058	75,328	77,642	31,642
支出	785,446	501,480	471,810	1,165,245	1,010,801
差引	△ 703,019	△ 481,422	△ 396,481	△ 1,087,603	△ 979,159
調整勘定等	60,888	41,115	△ 24,359	△ 31,310	△ 46,320
施設整備等活動資金収支差額 B	△ 642,130	△ 440,306	△ 420,841	△ 1,118,913	△ 1,025,479

小計 A + B	273,767	722,573	620,203	△ 27,392	3,522
----------	---------	---------	---------	----------	-------

その他の活動による資金収支	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
収入	317,394	321,168	311,278	885,517	524,029
支出	831,568	731,153	733,988	674,098	898,141
差引	△ 514,174	△ 409,985	△ 422,710	211,419	△ 374,111
調整勘定等	68,954	40,427	20,074	6,762	△ 330
その他の活動資金収支差額 C	445,219	△ 369,557	△ 402,636	218,181	△ 374,441

支払資金の増減額 A+B+C	△ 171,452	353,016	217,567	190,789	△ 370,919
前年度繰越支払資金	4,186,274	4,014,822	4,367,838	4,585,405	4,776,195
翌年度繰越支払資金	4,014,822	4,367,838	4,585,405	4,776,195	4,405,276

ウ) 財務比率の経年比較

(単位 %)

比率	計算式	内容	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額 / 教育活動資金収入計	教育活動でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率であり、プラスが望ましい。	10.4	13.1	11.5	11.9	11.0

③事業活動収支計算書関係

ア)事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位:千円)

教育活動収入の部	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
学生生徒等納付金	6,708,196	6,811,244	7,035,355	7,048,385	7,088,124
手数料	117,429	137,633	146,107	148,833	137,341
寄付金	72,457	56,135	60,987	53,110	104,468
経常費等補助金	1,613,453	1,621,304	1,484,277	1,542,150	1,785,238
付随事業収入	41,294	43,822	43,027	39,542	31,254
雑収入	251,227	240,766	285,424	322,604	200,204
教育活動収入計	8,804,059	8,910,907	9,055,180	9,154,627	9,346,632

教育活動支出の部	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
人件費	5,525,457	5,505,033	5,469,065	5,585,127	5,392,310
教育研究経費	2,508,066	2,330,207	2,480,446	2,373,162	2,829,762
管理経費	753,333	849,020	861,699	774,145	606,205
徴収不能額等	0	0	0	0	8,000
教育活動支出計	8,786,857	8,684,261	8,811,210	8,732,435	8,836,277
教育活動収支差額	17,201	226,646	243,969	422,191	510,354

(単位:千円)

教育活動外収入の部	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
受取利息・配当金	1,216	422	486	501	528
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入計	1,216	422	486	501	528

教育活動外支出の部	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
借入金等利息	48,316	43,564	38,479	35,756	31,348
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	48,316	43,564	38,479	35,756	31,348
教育活動外収支差額	△ 47,099	△ 43,141	△ 37,992	△ 35,255	△ 30,820

経常収支差額	△ 29,898	183,504	205,976	386,935	479,534
--------	----------	---------	---------	---------	---------

(単位:千円)

特別収入の部	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
資産売却差額	0	0	0	0	0
その他の特別収入	84,037	24,842	52,933	85,325	76,640
特別収入計	84,037	24,842	52,933	85,325	76,640

特別支出の部	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
資産処分差額	31,210	29,290	33,539	62,304	54,069
その他の特別支出	0	0	0	0	0
特別支出計	31,210	29,290	33,539	62,304	54,069
特別収支差額	52,827	△ 4,447	19,394	23,021	22,571

(単位:千円)

基本金組入前当年度収支差額	22,929	179,057	225,370	409,957	502,106
基本金組入額合計	△ 205,396	△ 290,811	△ 286,888	△ 209,175	△ 701,920
当年度収支差額	△ 182,466	△ 111,753	△ 61,517	200,782	△ 199,814
前年度繰越収支差額	△ 16,200,798	△ 16,383,265	△ 16,495,019	△ 16,556,537	△ 16,355,754
基本金取崩額	0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 16,383,265	△ 16,495,019	△ 16,556,537	△ 16,355,754	△ 16,555,569
(参考)					
事業活動収入計	8,889,313	8,936,172	9,108,600	9,240,454	9,423,801
事業活動支出計	8,866,384	8,757,115	8,883,229	8,830,496	8,921,695

イ)財務比率の経年比較

(単位:%)

比率	計算式	内容	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
人件費比率	人件費／ 経常収入	人件費は学校における最大の支出要素であることから、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなる。	62.8	61.8	60.4	61.0	57.7
教育研究経費比率	教育研究経費／ 経常収入	収支均衡を失しない範囲で高くなることが望ましい。	28.5	26.2	27.4	25.9	30.3
管理経費比率	管理経費／ 経常収入	教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、比率としては低い方が望ましい。	8.6	9.5	9.5	8.5	6.5
借入金等利息比率	借入金等利息／ 経常収入	借入金等利息は外部から調達する有利子負債がなければ発生しないものであるため、この比率は低い方が望ましい。	0.5	0.5	0.4	0.4	0.3
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／ 事業活動収入	この比率がプラスで大きいほど自己資本が充実し、財政面での将来的な余裕に繋がるものである。	0.3	2	2.5	4.4	5.3
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／ 経常収入	外部要因に影響されることの少ない自己財源であることから、この比率が安定的に推移することが望ましい。	76.2	76.4	77.7	77.0	75.8
経常収支差額比率	経常収支差額／ 経常収入	この比率がプラスで大きいほど経常的な収支は安定していることを示す。	△ 0.3	2.1	2.3	4.2	5.1
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額／ 教育活動収入計	この比率がプラスで大きいほど教育活動部分の収支は安定していることを示す。	0.2	2.5	2.7	4.6	5.5